

貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5.17円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

3月定例会

平成24年度予算など可決

平成24年第1回(3月)定例会は、3月6日から29日までの会期で開催しました。
本定例会には、請願処理の報告1件と、組織条例の一部改正などの議案34件が提出され、議会は原案どおり可決しました。
また、議会議案として、貝塚市の環境整備と活性化をめざし、住みよいまちを作るための条例制定ほか2件と意見書2件を可決し、24日間にわたる会期を終えました。



西小学校の増築された新校舎

条例

◆貝塚市の環境整備と活性化をめざし、住みよいまちを作るための条例の制定
空き家、空き地等の適正な管理及び活用促進に
関し、基本理念を定め、管
理不全な状態になること

の防止を図るとともに、安全で良好な景観及び住環境を確保するため必要な事項を定め、もって生活環境の保全並びに防犯及び魅力あるまちづくりの推進に寄与するための制定
○施行日 公布の日
◆市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

◆本市議会議員が行う調査研究の充実を図るため、必要な経費の一部として毎年度交付する政務調査費の額を、現行の府下最低から増額するための改正
(主な内容)
○政務調査費の額(年額)(現行) 24万円→36万円
○施行日 平成24年4月1日
◆組織条例の一部改正
本年4月1日付で機構改革を実施するための改正
(主な内容)
○部の名称及び分掌事務の変更
○施行日 平成24年4月1日
◆特別会計条例の一部改正
市立と畜場を本年3月31日をもって閉鎖することに伴うための改正
○施行日 平成24年4月1日
◆基金条例の一部を改正する条例の一部改正
介護従事者処遇改善臨時特例基金を平成24年度に清算することから、当該基金の効力を延長するための改正
○施行日 平成24年3月29日
◆職員定数条例等の一部改正
機構改革の実施及び大阪府からの権限移譲に伴う、職員定数条例ほか2条例の改正
○施行日 平成24年4月1日
◆職員給与条例の一部改正
機構改革の実施に伴い、管理職手当の支給対象者について所要の整備を行うための改正
○施行日 平成24年4月1日
◆産業集積拠点における企業立地の促進に関する条例の一部改正
本市産業集積拠点における企業立地を促進するための奨励措置について、対象不動産の要件である取得日などの適用期限を延長し、引き続き企業誘致を推進するための改正
○施行日 平成24年4月1日
◆商工業振興条例の制定

市内の商工業の振興が、地域社会の活性化及び雇用拡大に大きく繋がることに鑑み、本市の商工業の振興に関し、地域が一体となって活性化に取り組みることにより、商工業の基盤の強化及び持続的な発展の促進を図るための制定
○施行日 平成24年4月1日
◆市税条例の一部改正
地方税法の改正などに伴う改正
(主な内容)
○個人の市民税の税率の特例措置
・東日本大震災復興増税に伴い、平成26年度から平成35年度までの間、均等割の税率に500円を加算
○施行日 平成24年3月29日
◆手数料条例の一部改正
地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う改正
○施行日 平成24年4月1日
◆介護保険条例の一部改正
介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴い、3年ごとに見直す介護保険料に、第1号被保険者に係る平成24年度から平成26年度までの保険料率を改定するとともに、介護保険料督促手数料について、実費相当分の料金に改定するための改正
○施行日 平成24年4月1日
◆市立と畜場条例の廃止
市立と畜場を本年3月31日をもって閉鎖することに伴う廃止
○施行日 平成24年4月1日
◆墓地、埋葬等に関する条例の制定
墓地、埋葬等に関する法律の一部が改正され、墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可権限などが、大阪府から移譲されることに伴う制定
○施行日 平成24年4月1日
◆市立公民館条例の一部改正
社会教育法の一部改正に伴う改正

第2回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
6月4日(月)	議会運営委員会	傍聴室
6月11日(月)	本会議(提案説明・一般質問)	議場
6月12日(火)	本会議(予備日)	議場
6月13日(水)	総務常任委員会	傍聴室
6月14日(木)	厚生常任委員会	傍聴室
6月15日(金)	産業常任委員会	傍聴室
6月18日(月)	議会運営委員会	傍聴室
6月21日(木)	議会運営委員会	傍聴室
6月22日(金)	本会議(委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

○施行日 平成24年4月1日
◆シエルシアター条例の制定
機構改革の実施に伴い、市立自然遊学館が本市教育委員会の所管施設となるための制定とともに、附則において市立自然遊学館等管理条例の改正
○施行日 平成24年4月1日
◆乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部改正
乳幼児等医療費助成について、入院医療に係る医療費助成の対象乳幼児等の年齢要件の拡充を図るための改正
○施行日 平成24年4月1日
◆ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正
児童福祉法の一部改正に伴う改正
○施行日 平成24年4月1日
◆火災予防条例の一部改正
危険物の規制に関する政令の一部改正に伴う改正
○施行日 平成24年7月1日
◆病院事業の設置等に関する条例の一部改正
病院事業として経営する病院の診療科目の充実を図るとともに、診療科目を一部変更及び廃止するための改正
(主な内容)
○新たに実施する診療科目
・消化器内科
・乳腺外科
○廃止する診療科目
・歯科
○施行日 平成24年4月1日
◆市議会会議規則の一部改正

◆特別会計補正予算(平成23年度分)
介護予防サービス計画作成委託料負担金として四十万円の増額補正が、下水道特別会計で、半田処理分区分汚水管布設工事第14工区の繰越明許措置が行われました。
◆企業会計補正予算(平成23年度分)
水道事業会計で、収益的収入において、東日本大震災災害救助費償額として百四十四万八千円の追加補正が行われました。

○施行日 平成24年4月1日
◆一般質問について、一問一答式の導入などに伴う改正
○施行日 平成24年4月1日
◆市議会委員会条例の一部改正
機構改革に伴う改正
○施行日 平成24年4月1日

◆一般会計補正予算(平成23年度分)
一般会計補正予算の主な内容は、退職手当、小学校耐震補強改修工事費などの追加に対し、人件費などの減額が主なもので、差し引き七億八千二百四十四万六千円の増額となり、予算総額は三百二十八億三千三百六十六万円になりました。また、小学校校舎耐震補強事業などの2事業について繰越明許措置が行われました。

代表質問

 平成24年度市政運営方針と関連諸議案に対して、3月14、15日の2日間、各会派代表の5名の議員が行いました代表質問の一部を要約してお知らせします。



小中一貫教育と幼保一元化について

《自由市民》 食野 雅由

【問】本市における小中一貫教育は、平成24年度予算で調査費の計上があります。我が会派の政務調査を踏まえ、過去この問題に対し質問、提案をその機会ごとに行ってまいりました。この予算計上は、我々の今までの取組みが評価され、これに繋がったと感じております。特に、全国でも最も先進されている広島県呉市での政務調査は、我々の持っている常識の範囲を超えたものであります。その中身は指導方法として4・3・2方式を実施しており、大きな成果を上げていること。

た、施設一体型と分離型の両方を同時に実施していることに、大変驚きました。本市では実施計画の調査にあたって、どのような方向性を持っているのかお聞かせ下さい。その中で本市の場合、現在中央小学校が第一中学校と第二中学校に分かれて進学し、施設一体型でないこのような特異なケースの対応を、どのようにするのかもあわせてお尋ねします。それに加え、小中一貫教育を進めるにあたって、将来的には、幼稚園と保育所の一元化についても議論をする必要

環境と安全の交通手段 自転車安全利用の確保を促す

《新政クラブ》 南野 敬介

【問】貝塚市内の昨年1月～11月までの交通事故負傷者数は735人で、自動車事故が61.8%、自転車による事故は17.3%と2番目に多くなりまし

た。近年、環境にやさしい交通手段として自転車が見直され、健康志向の高まりを背景に利用者が増えています。2月広報の「自転車安全利用5則を守ろう!」で、
 (1)自転車は車道が原則。歩道は13歳未満の子どもや70歳以上の高齢者は例外で可
 (2)車道は左側を通行
 (3)歩道は歩行者優先で車道寄りを行
 (4)安全ルールを守る
 (5)子どもはヘルメットを着用とあります。

れば良いのかもわかりづらい状況です。例えば市役所周辺の歩道は自転車を通れるのでしょうか。昨今の新聞報道などで、自転車の取締まりが報道されてから私も気付いたのですが、市役所周りの歩道は「自転車通行可」なのです。しかし、標識も非常にわかりにくく、通行可能範囲もわかりにくい現状があります。そこで以下3点について市の考えをお尋ねします。
 ①市内の自転車専用レーンを確保した路線・場所の実数と歩道道分線が確立されている路線数について
 ②自転車通行可能歩道の標識の現状をどのように認識されているのか、また今後の方向について
 ③現行の外側線幅の根拠と狭い道路での歩行者の安全歩行と自転車・バイクの安全

性があると思いますが、これについてもどのような考えをお持ちかお尋ねします。
 【答】本市では、長年にわたる小中連携を行い、子どもたちが、中学にスムーズに進学できるように取組みを進めてきました。4・3・2制の教育システムについては、小学校の学級担任制と中学校の教科担任制の違いが子どもたちの発達に合わないということ

で、小学校5・6年生と中学1年生を中学年として、全国の小中一貫校で取り入れているシステムです。思春期の低年齢化に対応する取組みとして、大変有効であると認識しております。貝塚市では、小中一貫教育推進委員会を立ち上げ、今までの小中連携の実



走行確保について

【答】①現在、貝塚市には自転車専用レーンを確保した路線はなく、歩道道分線が確立されている路線は、市内全域で116路線あります。自転車通行可能歩道は、国道・府道・市道合わせて20路線、38・67キロメートル指定されています。

②標識は、路線の起終点と交差点などの中間点に設置されていますがわかりにくいとの指摘があり、今後、設置場所などについて改善に向けて警察と協議してまいります。
 ③外側線の根拠は、道路交通法が適用されるため、警察と協議を行い道路幅員に余裕がある場合に外側線を設置し、道路に路側帯を設けて歩行者の安全な通行を確保してあります。狭い道路での歩行者の安全確保については、今後も路側帯にグリーンベルトの設置を行い、安全対策に取り組みたいと考えています。また、自転車・バイクの安全走行確保については、生活道路に通行帯を設置することは困難なので、様々な交通安全啓発の取組みの中でルールの遵守とマナーの向上を徹底してまいります。

提出案件と議決結果	
平成24年第1回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。	可決
《条例》	
▼貝塚市の環境整備と活性化をめざし、住みよいまちを作るための条例制定の件	可決
(反対討論) 阪口勇・竹下	
(賛成者) 阪口勇・谷口・中山・北尾・真利・松波・南野・田畑・田中・池尻・食野	
(反対者) 竹下・明石・田中・川岸	
(退席者) 南・平岩・阪口勇・齋内	
▼市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正の件	可決
(反対討論) 川岸・田中	
(賛成者) 阪口勇・南・阪口勇・谷口・中山・北尾・真利・松波・南野・田畑・田中・池尻・食野	
(反対者) 竹下・明石・田中・川岸	
(退席者) 平岩・齋内	
▼組織条例の一部改正の件	可決
▼特別会計条例の一部改正の件	可決
▼基金条例の一部を改正する条例の一部改正の件	可決
▼職員定数条例等の一部改正の件	可決
▼職員給与条例の一部改正の件	可決
▼産業集積拠点における企業立地の促進に関する条例の一部改正の件	可決
▼商工業振興条例制定の件	可決
▼市税条例の一部改正の件	可決
▼手数料条例の一部改正の件	可決
▼介護保険条例の一部改正の件	可決
▼市立と畜場条例を廃止する条例制定の件	可決
▼墓地、埋葬等に関する条例制定の件	可決
▼市立公民館条例の一部改正の件	可決
▼シニアセンター条例制定の件	可決
▼乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部改正の件	可決
▼ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正の件	可決
▼火災予防条例の一部改正の件	可決
▼病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	可決
▼市議会会議規則の一部改正の件	可決
▼市議会委員会条例の一部改正の件	可決
《予算》	
▼平成23年度一般会計補正予算(第5号)の件	可決
▼平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の件	可決
▼平成23年度水道事業会計補正予算(第2号)の件	可決
▼平成23年度下水道特別会計補正予算(第1号)の件	可決
▼平成24年度一般会計予算の件	可決
▼平成24年度国民健康保険事業特別会計予算の件	可決
▼平成24年度下水道特別会計予算の件	可決
▼平成24年度財産区特別会計予算の件	可決
▼平成24年度介護保険事業特別会計予算の件	可決
▼平成24年度後期高齢者医療事業特別会計予算の件	可決
▼平成24年度水道事業会計予算の件	可決
▼平成24年度病院事業会計予算の件	可決
《意見書》	
▼意見書2件が提出され全件可決(内容等は4面参照)	
《その他》	
▼広域事業者指導課の共同設置に関する協議について議決を求める件	可決
▼債権の放棄について議決を求める件	可決
▼市立南小学校耐震補強改修工事に伴う建築工事の工事請負契約を締結する件	可決

千石荘跡地の活用について

《新拓進クラブ》 藪内 留治

【問】国立千石荘病院跡地などを含む36万平方メートルは、広大な敷地であることから、今後の貝塚市のまちづくりの明暗を分けることになる。言っても過言ではありません。また、市民、特に近隣地元住民の関心も高いことから、より市民に理解の得られるよう、また本市全体のよりよいまちづくりに寄与できるような利活用計画を強く望むところですか。

【答】現状とこれからの予定についてお尋ねします。また、跡地には、校舎やグラウンドなど現在でも使用可能な施設がそのまま残されています。特に旧養護学校には、敷地北側と校舎の中庭とに二つのグラウンドがあり、今でも各種スポーツの練習などに十分使用可能なものです。本市では、スポーツセンターなどの団体が練習場所の確保に苦勞しているという話をよく聞きますが、これらのグラウンドの使用を認めること

代表質問項目

【日本共産党議員団】
 ▼市政運営について▼リフォーム助成について▼市内循環パスの充実と無料パスの検討について▼子育て支援について▼命と健康を守る国民健康保険制度の拡充について▼介護保険制度について▼後期高齢者医療制度の充実について▼水道事業の充実について▼防災・安全のまちづくりと東日本大震災支援について

【新拓進クラブ】
 ▼行財政改革について▼住居表示について▼旧清掃工場の撤去の進捗状況について▼JR東貝塚駅のバリアフリー化及び利便性の向上について▼省エネルギー対策について▼千石荘跡地について▼高齢者の孤立化を防ぐ地域づくりについて▼国民健康保険証の個人カード化について▼人権行政の推進について▼災害に備えた自主防災リーダーの配置と養成について▼学校教育について▼市制70周年事業について▼観光振興について

【公明党議員団】
 ▼防災対策の強化について▼子育て支援について▼情報通信基盤の活用について（SNSの活用）▼障がい者虐待の未然防止や早期発見などの体制整備について▼公共交通システムの今後の見直しなどについて▼水道事業について

【自由市民】
 ▼権限移譲について▼千石荘跡地について▼熊取町との飛び地について▼水間鉄道について▼都市計画道路の見直しについて▼市営住宅の再編について▼保育所の民営化について▼広域消防について▼セーフティサポート隊について▼学校給食について▼図書館の電子書籍の導入について▼市制70周年について



千石荘跡地

はできないでしょうか。むろん跡地全体の具体的な利活用計画が進むにあたり、そのことが足かせになってはなりません。暫定的に保全管理を条件に付すなどして使用を許可することはいかがですか。昨今の財政状況を見ても、あれだけの土地全ての利活用計画が具体化するには相応の時間が必要であると予測されます。その間、保全管理にも費用がかかることを考慮しますと、相互に好都合であると考えますがいかがでしょうか。

【答】昨年取得した国立千石荘病院等の跡地の利活用については、昨年12月に利活用検討委員会と、その下部組織としてのワーキンググループもあわせて立ち上げ、区域全体を教育・防災・公園などのゾーン、医療・健康などのゾーン、歴史・自然・公園のゾーン、自然・環境・福祉などの四つのゾーンとする案をもって検討を行っています。また利活用計画については、平成24年度半ばを目途に専門家による具休のプランニングについてコンサルト委託を考へており、プロポーザル方式による提案募集なども検討中です。郊外保育所とピクニックセンター跡を主として草刈りをはじめ簡単な整備を行い、平成24年度末までには一部広場として暫定開放していきたいと考えております。

環境対策について

《公明党議員団》 中山 敏数

【問】環境対策について、まず1点目にごみのポイ捨て及び犬の糞放置防止条例について。本市は、市民が健康で文化的な生活を営むことができる住みよいまちづくりを目指す観点から、環境保全条例が制定されていますが、市内のあちこちに見られる犬の糞やポイ捨てされたごみは、減る様子は見られません。このような状況を改善するため、近年、ポイ捨て防止条例を制定する自治体が増えていますが、必要な事項を定め、安全で快適な生活環境の実現に努めるとともに、市民一人ひとりのモラル・マナーの向上を図り、

快適で美しいまちづくりに資することを目的として、まず、本市も、ごみのポイ捨て及び犬の糞放置防止条例を制定すべきと考えますがいかがですか。2点目として、防犯灯のLED化について。防犯灯をLED化するメリットは、省エネによる電気料金削減と二酸化炭素の削減、また長寿命のため維持管理費が削減でき、紫外線が出ないので虫が集まりにくいなどがあります。デメリットとしては、設置費用が高額ということですが、今、日本では地球温暖化防止に向けてLED化の取組みが急速に進み、昨年関西電

入札時談合の再発防止と入札制度の改善について

《日本共産党議員団》 田崎 妙子

【問】本年2月、貝塚市発注の第二中学校耐震補強工事の入札時の談合事件が明らかに。橋本建設社長が逮捕されるに至った。談合自体は指名した業者間の問題であるが、報道された疑惑や入札制度の在り方については、全容の解明が求められる。

【答】お尋ねの建築工事の入札については、平成21年5月21日に希望型建築Aランク工事として執行しましたが、当該建設会社社長がこの工事の入札に関する談合容疑で平成24年2月18日に逮捕されたことにより、同22日付で2年間の指名停止処分を行ったところです。

【問】入札制度の改善について、市として積極的な見直しの考えはありますか。

【答】当該建設会社がAランクに昇格したのは、平成20年7月1日付で、その際の昇格要件は貝塚市建設工事指名業者選定要綱により、昇格前の在職期間が2年以上あること、昇格する前年度及び前々年度に事業実績を有していることなどで、当該建設会社は要件を満たし、さらに大阪府が評価した総合評価値などをもとに算出した総合数値が一定の点数以上であった。昇格の際の事業実績としては津田小学校の校舎増築工事に伴う建築工事落札、契約を実績とみなしました。この工事は建築Aラン

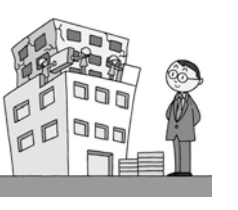
【問】環境対策について、まず1点目にごみのポイ捨て及び犬の糞放置防止条例を制定すべきと考えますがいかがですか。

【答】1点目のごみのポイ捨て対策は、個人のモラル・マナーの問題であることから、毎年6月の広報で啓発しています。また、環境教育の観点から、カンカンピックアップ運動を実施し啓発看板を設置していただいております。中学生健全育成清掃活動も実施しています。罰則規定のある条例



【問】環境対策について、まず1点目にごみのポイ捨て及び犬の糞放置防止条例を制定すべきと考えますがいかがですか。

【答】1点目のごみのポイ捨て対策は、個人のモラル・マナーの問題であることから、毎年6月の広報で啓発しています。また、環境教育の観点から、カンカンピックアップ運動を実施し啓発看板を設置していただいております。中学生健全育成清掃活動も実施しています。罰則規定のある条例



次に、談合防止及び入札制度の改善については、最低制限価格の事前公表、工事発注見直し・ランク別格付けの公表、希望型指名競争入札の導入など数次にわたって行っており、平成22年度以降の工事関係の入札は、くじ引きで落札されていくという認識はなくなりつつあります。さらに、平成24年4月より、再度最低制限価格の算出方法を「中央公共工事契約制度運用連絡協議会23年モデル」に見直すなど、今後においても大阪府の入札制度などを参考に、改善してまいります。

2点目の防犯灯については、維持管理を町会などで行っており、市では電気料金の半額を助成しています。LEDは、まだまだ高価であり、防犯灯設備そのものを交換する必要もあり、町会などが独自に器具を交換する場合には大きな負担が生じます。一部電気メーターではリースも可能であるということから、総合的に検討してまいります。また、防犯灯の新設についてはLED化を図っていきたく考えております。

意見書

3月29日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書

政府は税と社会保障の一体改革に強い意欲を示しているが、肝心の年金制度の抜本改革については、全体像が明らかになっていない。政府・民主党は平成21年の衆院選公約(マニフェスト)で「年金一元化」「月額7万円の最低保障年金の創設」を掲げた。ところが、政権交代から2年6箇月が経過しても、最低保障年金に必要な財源や、年金一元化に向けた具体的な制度設計は依然として明らかになっていない。政府の税と社会保障一体改革素案では平成25年の通常国会に法案を提出するとしているが、全く内容が不透明なままでは来年の通常国会に提出される見通しが立たず、「新たな年金制度創設のための法律を平成25年までに成立させる」との、マニフェストの実現は全く目途が立っていない状態となっている。

平成23年3月に民主党内で最低保障年金創設に向けて行った試算では「新たに消費税率7.1%の増税が必要」と結論が出て、野党の求めに応じてこの試算を公表した。しかし、本来ならば試算を基に、党内議論を重ね制度設計をすることが与党として当然の務めだが、その責任を果たさず試算を「民主党の案でもない」と位置付けている現状では、民主党が公約した新年金制度の全体像を明らかにする姿勢は全く感じられない。

「税と社会保障の一体改革」と言うのであれば、消費税の増税案と年金制度の改革案は一体で議論されるべきであり、全体像が明らかにならないままでは、国民が消費税増税に納得しないことは言うまでもない。

よって、本市議会は国に対し、年金制度抜本改革の全体像を早期に明らかにするよう強く求める。

(提出先) 内閣総理大臣、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国家戦略担当大臣、衆・参両議院議長

◎父子家庭支援策の拡充を求める意見書

父子家庭が年々増えており、多くの父子家庭も母子家庭同様、経済的に不安定で子育て等で多くの課題を抱えているが、父子家庭と母子家庭では、行政による支援の内容に大きな差がある。

児童扶養手当法改正により平成22年8月1日から、母子家庭の母を支給対象としていた児童扶養手当が父子家庭の父にも支給されることとなった。しかしこのほかにも、母子家庭が受けられる行政による支援制度(就労支援や技能習得支援、福祉貸付金、自立支援給付金など)の多くが、父子家庭では受けられない。

よって、本市議会は国に対し、「母子家庭」対象に限られている諸制度に関して、「父子家庭」も対象とするよう改善を行うとともに、下記の項目について速やかに実施することを強く要望する。

記

- 1. 遺族基礎年金の父子家庭への拡充策として、死別の父子家庭の父においても支給対象とするとともに、父と子が共に暮らしていても子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること。
1. 母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子世帯にも拡大すること。

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命大臣(男女共同参画)、衆・参両議院議長

現場視察

3月28日に、総務常任委員会と産業常任委員会の合同で、西小学校の校舎増改築工事の視察を行いました。



西小学校の校舎増改築工事

3月1日 交通安全対策協議会
3月2日 大阪府市議会議長会総会

27日 大阪府都市競艇組合議会定例会
23日 大阪府都市競艇組合議会定例会

15日 大阪府都市競艇組合議会定例会
13日 大阪府都市競艇組合議会定例会

3月27日 大阪府都市競艇組合議会の活動報告
○貝塚市住宅マスタープラン策定について(報告)
○貝塚市管住宅長寿命化計画策定について(報告)

2月28日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
2月26日 文化振興事業団評議員会

議員総会での報告・提案事項

2月21日 農業委員会総会
2月20日 大阪府都市競艇組合議会定例会
2月12日 大阪府都市競艇組合議会定例会

平成24年度 各会計予算 予算特別委員会で審査

平成24年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計予算は、3月21・22・23日の3日間にわたり開会した予算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

議会 日誌

Table with columns for date, month, and meeting details. Includes entries for 1月, 2月, and 3月.



北境川水門

防災・環境問題対策 特別委員会活動報告

1月20日、貝塚市内の水門・門扉の現場視察と委員会を行いました。委員会では、水門・門扉等について防災対策の進捗状況等について、担当部局より報告を受けました。



八尾市立病院

病院問題対策 特別委員会活動報告

2月9日、PFI方式による経営健全化の取組みについて八尾市立病院の視察を行いました。また、2月24日に委員会を行い、市立貝塚病院の医師確保状況について、担当部局より報告を受けました。